



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 積水樹脂株式会社
コード番号 4212 URL <https://www.sekisuijushi.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 馬場 浩志
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 常務執行役員 (氏名) 菊池 友幸 TEL 06-6365-3288
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月6日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	74,231	18.2	5,011	△20.4	5,447	△21.8	3,544	△24.1
2024年3月期	62,790	△4.7	6,298	△30.1	6,969	△26.7	4,671	△29.8

（注）包括利益 2025年3月期 4,954百万円（△22.2％） 2024年3月期 6,370百万円（△14.2％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	112.06	—	3.7	4.0	6.8
2024年3月期	131.20	—	4.5	5.1	10.0

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 145百万円 2024年3月期 100百万円

EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）

2025年3月期 8,552百万円（13.3％） 2024年3月期 7,551百万円（△26.0％）

のれん償却前当期純利益（親会社株主に帰属する当期純利益＋のれん償却額）

2025年3月期 4,922百万円（5.4％） 2024年3月期 4,671百万円（△29.8％）

（注）2025年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	139,345	97,441	68.7	3,090.55
2024年3月期	135,018	98,829	72.0	2,968.51

（参考）自己資本 2025年3月期 95,670百万円 2024年3月期 97,172百万円

（注）2025年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定内容を反映させております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	6,211	△3,397	△2,382	15,842
2024年3月期	1,104	△6,934	△24,409	15,167

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	33.00	—	32.00	65.00	2,132	49.5	2.3
2025年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	2,182	62.5	2.3
2026年3月期（予想）	—	36.00	—	36.00	72.00		51.8	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）
（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	35,000	5.9	1,700	23.8	2,000	25.9	1,000	24.5	32.30
通期	79,000	6.4	6,400	27.7	6,700	23.0	4,300	21.3	138.91

（注）2025年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、対前年同四半期増減率については、暫定的な会計処理の確定内容を反映させた後の前年同四半期数値と比較して記載しております。

※注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無
新規－社（社名）－、除外－社（社名）－

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	31,813,598株	2024年3月期	33,313,598株
② 期末自己株式数	2025年3月期	857,857株	2024年3月期	579,341株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	31,629,636株	2024年3月期	35,610,900株

（参考）個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	41,696	1.0	2,910	△27.8	3,877	△30.1	3,140	△26.8
2024年3月期	41,264	△5.4	4,031	△29.1	5,546	△21.4	4,290	△22.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	99.03	—
2024年3月期	120.21	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	113,467	73,248	64.6	2,360.09
2024年3月期	111,143	76,844	69.1	2,341.83

（参考）自己資本 2025年3月期 73,248百万円 2024年3月期 76,844百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては添付資料5ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(企業結合に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	18
(重要な後発事象の注記)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、国内の雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が続きましたが、国際的な情勢不安の長期化による資源価格及び原油などのエネルギーコストの高止まりに加えて、為替の変動や物価上昇、さらには海外景気の下振れリスクなど、経営環境は依然として予断を許さない状況が続きました。

このような経営環境下において、当社グループは長期ビジョン「積水樹脂グループビジョン2030」の実現に向けた「中期経営計画2027」を2024年5月に策定し、スタートさせました。同計画では長期ビジョンの3つの基本方針「人的資本の価値最大化」、「成長戦略による拡大」及び「サステナビリティ経営の推進」に、4つ目の基本方針「資本コストや株価を意識した経営への取り組み」を加え、企業価値の向上に向けた施策について、全社をあげて推進、実行しております。

「人的資本の価値最大化」を着実に推進するために、2024年4月に、人事・総務・人財開発機能をさらに強化する人財本部を新設するとともに、同年11月には生産子会社4社を吸収合併し、工場組織として再編いたしました。

また、「成長戦略による拡大」の取り組みの一環として、関東・北海道地域を国内の重点戦略地域と位置付けており、2024年4月に関東・首都圏での設計対応力強化を目的に、東京設計室を設置するとともに、同年12月には、北海道で防雪・防風対策製品の研究開発・製造・販売等を手がける「理研興業株式会社」を当社グループに迎え入れました。

当期の連結業績につきましては、売上高は、国内において工期遅延、対象予算の削減、住宅着工数の削減等の厳しい環境が継続しているものの、国内外の既存事業全体は売上規模を堅持し、ドイツの道路保安用品メーカー「WEMASグループ」及び国内のエクステリア製品メーカー「株式会社エクスタイル」を連結子会社化したことにより、742億3千1百万円(前年同期比18.2%増)となりました。利益については、長期ビジョン達成に向けた人財・成長投資を引き続き推し進めたこと、並びに既存事業の売上構成の変化や原材料価格、輸送費、エネルギーコストの高騰などの影響もあり、営業利益は50億1千1百万円(前年同期比20.4%減)、経常利益は54億4千7百万円(前年同期比21.8%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は35億4千4百万円(前年同期比24.1%減)となりました。なお、参考として、当期におけるEBITDA(※)は85億5千2百万円(前年同期比13.3%増)となりました。(※)EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)

当期の期末配当金につきましては、5月13日開催の取締役会において、連結業績及び連結配当性向などを勘案し、直近予想と同額の普通配当35円とさせていただきます。この結果、中間配当金35円と合わせた当期の年間配当金は、前期に比べて5円増配の1株につき70円(16期連続の増配)となり、連結配当性向は62.5%となりました。

②事業の種類別セグメントの概況

<公共分野>

都市環境関連事業：防音壁材は、高速道路向け製品が、物件の端境期であることに加えて工期の長期化・遅延の影響を受けましたが、国土交通省・都市高速道路・鉄道向け製品は、順調に推移し、売上・利益とも伸長しました。また、次期以降に計画されている物件に対する受注活動にも注力いたしました。

交通・標識関連事業：交通安全製品は、夜間の雪道に光でドライパーに道路線形を示す「プロジェクションガイド」などの電子製品が好調であったことに加え、車線分離標「ポールコーン」が前年同期並みに推移したことで、売上、利益ともに堅調な成績を収めました。路面標示材は、生活道路や通学路の整備に採用され、売上では前年を上回りましたが、原材料高騰、輸送費増の影響を受け、利益面では減少となりました。標識関連製品は、新設道路の減少を受け、売上減を余儀なくされました。

景観関連事業：主力の防護柵は、防災・減災にむけた整備が進められる河川・港湾分野への提案に注力いたしました。通学路における安全対策としての設置が一巡したことにより、売上・利益ともに前年を大きく下回る結果となりました。高欄についても前年の大型物件の反動影響を受け、低調に推移しました。一方で、シェルター製品は、設計対応力が評価され、首都圏などの駅前開発案件等に採用され、堅調に推移しました。

スポーツ施設関連事業：人工芝は、環境配慮型製品の提案が受け入れられたことに加えて、大学・高校向けのグラウンド用途や民間テニスクラブ向けに採用され、売上、利益ともに好調に推移しました。

関連グループ会社事業：国内では、高速道路の路面標示工事や自治体発注の構造物メンテナンス工事において、前年同期を上回る売上となりましたが、一部の工事案件における採算の低下により、利益面で課題を残しました。海外では、欧州における交通安全製品は、車線分離標「ポールコーン」や弾性車止め製品などの販売が好調に推移し、前年同期を上回る成績となりました。また、当期より連結子会社化した「WEMASグループ」についても、仮設道路保安用品の売上が堅調に推移しました。

＜民間分野＞

住建関連事業：施工職人不足から建築着工が停滞するなど、先行き不透明な環境のなか、売上については、メッシュフェンスが戸建て住宅向け分野において苦戦を強いられましたものの、大型商業施設、新設工場等の建築分野においては前年同期並みに推移しました。めかくし塀、防音めかくし塀はプライバシー保護や騒音対策の需要を捉え、大きく売上を伸ばしました。利益については、原材料価格や輸送費などの高騰が大きく影響し、前年同期を下回る結果となりました。

総物・アグリ関連事業：梱包結束用バンドは、3R(リデュース・リユース・リサイクル)に対応した製品提案を強化しましたが、汎用品が需要低迷の影響を受け、前年同期を下回る結果となりました。ストレッチフィルム包装機は、物流現場の人手不足による省人化ニーズの高まりを背景に、大きく売上を伸ばしました。アグリ関連製品は、農業資材の需要が回復基調に転じつつあり、獣害対策製品も堅調に推移したことから、前年同期を上回る結果となりました。利益については、結束用バンドやアグリ製品の価格改定を実施し、利益確保に努めましたものの、原材料価格、輸送費、エネルギーコストなどの高騰を補いきれず、前年同期を下回る結果となりました。

関連グループ会社事業：アルミ樹脂積層複合板は、建材や看板用途は順調な伸びを示したものの、防音パネルが解体工事用途の需要減少から売上・利益ともに低調に推移しました。組立パイプシステム製品は、自動車、電機製品などの主要ユーザー向けが減少し、前年同期を下回る成績となりました。デジタルピッキングシステム製品は、既存製品の提案強化並びに有線から無線製品へのシフト、新たなユーザーの開拓等により、国内、海外ともに売上伸長しました。また、「株式会社エクスタイル」を連結子会社化したことで、外構製品が売上に寄与しました。

(2) 当期の財政状態の概況

2025年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定内容を反映させております。

(資産)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比べ43億2千6百万円増加し、1,393億4千5百万円となりました。このうち、流動資産は15億7千万円増加し、固定資産は27億5千6百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べ57億1千4百万円増加し、419億3百万円となりました。このうち、流動負債は39億7千4百万円増加し、固定負債は17億4千万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べ13億8千7百万円減少し、974億4千1百万円となりました。純資産から非支配株主持分を控除した自己資本は956億7千万円となり、自己資本比率は68.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億7千5百万円増加し、158億4千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益53億7千3百万円に加え、売上債権の減少等による資金増加の一方、棚卸資産の増加や法人税等の支払による資金の減少により62億1千1百万円の収入となりました

(前期は11億4百万円の収入)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等により33億9千7百万円の支出となりました(前期は69億3千4百万円の支出)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金及び長期借入金の借入による資金増加の一方、自己株式の取得や配当金の支払い等により23億8千2百万円の支出となりました(前期は244億9百万円の支出)。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	77.4	78.8	78.9	72.0	68.7
時価ベースの自己資本比率(%)	65.1	53.6	60.0	57.8	42.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.1	0.2	9.4	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	368.4	282.3	1,132.6	107.3	25.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢は、国内では、賃金・金利が上昇しつつあり、訪日外国人の増加や、堅調な投資需要も相まって、緩やかな回復が期待されるものの、物価上昇による個人消費への影響や、米国の通商政策の動向による世界的な景気の下振れリスクが懸念されるなど、先行きは不透明な状況が続くと見込まれます。

当社グループを取り巻く事業環境においては、公共投資の底堅い推移や企業収益の改善を背景とした設備投資の回復基調が見られるものの、資源・原材料価格の高止まりや輸送費・人件費を含むコスト上昇、加えて建設業界における労働力不足による工期の遅延リスクなど、不確実性の高い状況が継続するものと見込んでおります。

このような情勢下、当社グループは、「中期経営計画2027」の2年目を迎え、変化する事業環境を的確に捉えつつ、中長期的な企業価値の向上を視野に入れた経営に一層注力し、長期ビジョン「積水樹脂グループビジョン2030」の実現に向けて、これまでの諸施策の効果が早期に現れるよう、取り組んでまいります。具体的には、当社事業に関連する公共投資の動向や顧客ニーズの変化に対応した既存事業の着実な成長に取り組むとともに、新たにグループへ迎え入れた各社との相乗効果の発揮、電力インフラ領域や、重点戦略地域と位置付ける関東や北海道におけるビジネス拡大等の成長戦略を推し進めます。また、脱炭素・循環型社会への移行といった社会的要請を踏まえ、環境や社会課題の解決につながる製品・サービスである「サステナビリティ貢献製品」の創出及び販売拡大を加速させてまいります。

さらに、将来の成長を支える柱として、自動運転の進展を見据え、交通安全・標識関連製品の先進化に取り組むなど、安全・安心に貢献する製品・システムの開発を積極的に推進してまいります。加えて、欧州及び東南アジアを中心とした海外市場における事業拡大にも戦略的に取り組み、グローバルな事業基盤の強化を図ってまいります。

また、DX(デジタルトランスフォーメーション)による業務プロセスの高度化・効率化を図り、現場力の強化と収益性の改善を実現することで、グループ全体の競争力を向上させてまいります。

次期の連結業績見通しは、連結売上高は790億円、連結営業利益は64億円、連結経常利益は67億円、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては43億円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、資本コストや株価を意識した経営を強化し、株主価値の最大化に努めています。その中で、株主の皆様への利益還元を経営の最重要施策のひとつと位置づけ、業績や将来の資金需要などを総合的に考慮しつつ、「積水樹脂グループビジョン2030」期間中(2030年3月期まで)は累進配当を基本方針として実施し、連結配当性向については40%以上の維持を目指しています。また、自己株式の取得や消却に関しても、株主の皆様への有効な利益還元と捉え、事業環境や財務状況などを踏まえながら必要に応じて適切に実施し、2027年3月期までは剰余金の配当と自己株式の取得を合わせた総還元性向については100%以上の維持を目指してまいります。

なお、内部留保金の使途につきましては、成長投資などへ優先的に振り向けてまいります。

②当期の剰余金の配当

当期の期末配当金につきましては、5月13日開催の取締役会において、連結業績及び連結配当性向などを勘案し、直近予想と同額の普通配当35円とさせていただきます。この結果、中間配当金35円と合わせた当期の年間配当金は、前期に比べて5円増配の1株につき70円(16期連続の増配)となり、連結配当性向は62.5%となりました。

③次期の剰余金の配当

次期の剰余金の配当につきましては、①の利益配分に関する基本方針に基づいて、特別の事情がない限り中間配当金は1株につき36円、期末配当金は1株につき36円とし、年間配当金は1株につき72円とさせていただきます予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,167	15,842
受取手形	3,165	2,967
売掛金	12,879	14,004
電子記録債権	9,783	8,532
商品及び製品	4,394	4,435
仕掛品	1,557	2,159
原材料及び貯蔵品	4,971	5,605
その他	1,477	1,431
貸倒引当金	△26	△36
流動資産合計	53,371	54,941
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,196	6,145
機械装置及び運搬具（純額）	4,362	5,034
土地	8,158	8,284
その他（純額）	933	1,965
有形固定資産合計	18,651	21,430
無形固定資産		
のれん	12,641	13,013
顧客関連資産	4,992	4,866
その他	281	901
無形固定資産合計	17,916	18,781
投資その他の資産		
投資有価証券	17,528	16,062
長期性預金	25,500	25,500
繰延税金資産	532	490
退職給付に係る資産	1,065	1,459
その他	1,118	874
貸倒引当金	△665	△195
投資その他の資産合計	45,079	44,192
固定資産合計	81,647	84,403
資産合計	135,018	139,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,924	8,703
電子記録債務	3,022	3,398
短期借入金	9,963	12,284
1年内返済予定の長期借入金	37	219
未払金	1,601	2,004
未払法人税等	1,027	951
賞与引当金	1,022	1,044
役員賞与引当金	122	125
その他	5,340	5,303
流動負債合計	30,061	34,035
固定負債		
長期借入金	139	1,734
役員退職慰労引当金	94	98
退職給付に係る負債	2,176	2,161
繰延税金負債	3,666	3,393
その他	51	480
固定負債合計	6,127	7,867
負債合計	36,189	41,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,152	13,152
利益剰余金	66,481	64,366
自己株式	△1,149	△1,796
株主資本合計	90,818	88,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,908	4,493
繰延ヘッジ損益	△0	-
為替換算調整勘定	1,493	2,870
退職給付に係る調整累計額	△48	248
その他の包括利益累計額合計	6,353	7,612
非支配株主持分	1,657	1,771
純資産合計	98,829	97,441
負債純資産合計	135,018	139,345

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	62,790	74,231
売上原価	43,656	51,918
売上総利益	19,133	22,313
販売費及び一般管理費	12,834	17,302
営業利益	6,298	5,011
営業外収益		
受取利息	120	144
受取配当金	272	310
持分法による投資利益	100	145
その他	405	306
営業外収益合計	899	906
営業外費用		
支払利息	64	247
自己株式取得費用	0	81
その他	163	141
営業外費用合計	228	470
経常利益	6,969	5,447
特別利益		
投資有価証券売却益	407	340
特別利益合計	407	340
特別損失		
70周年記念費用	-	286
固定資産売却及び除却損	101	128
減損損失	105	-
特別損失合計	207	414
税金等調整前当期純利益	7,169	5,373
法人税、住民税及び事業税	2,302	1,977
法人税等調整額	71	△285
法人税等合計	2,373	1,691
当期純利益	4,795	3,681
非支配株主に帰属する当期純利益	123	137
親会社株主に帰属する当期純利益	4,671	3,544

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	4,795	3,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	758	△431
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	792	1,390
退職給付に係る調整額	△11	311
持分法適用会社に対する持分相当額	35	2
その他の包括利益合計	1,574	1,272
包括利益	6,370	4,954
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,229	4,804
非支配株主に係る包括利益	140	150

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,334	13,152	85,738	△6,011	105,213
当期変動額					
剰余金の配当			△2,372		△2,372
親会社株主に帰属する当期純利益			4,671		4,671
自己株式の取得				△16,743	△16,743
自己株式の処分		6		42	49
自己株式の消却		△6	△21,557	21,563	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△19,257	4,862	△14,394
当期末残高	12,334	13,152	66,481	△1,149	90,818

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,135	0	717	△57	4,795	1,580	111,589
当期変動額							
剰余金の配当							△2,372
親会社株主に帰属する当期純利益							4,671
自己株式の取得							△16,743
自己株式の処分							49
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	773	△0	775	8	1,557	76	1,634
当期変動額合計	773	△0	775	8	1,557	76	△12,760
当期末残高	4,908	△0	1,493	△48	6,353	1,657	98,829

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,334	13,152	66,481	△1,149	90,818
当期変動額					
剰余金の配当			△2,146		△2,146
親会社株主に帰属する当期純利益			3,544		3,544
自己株式の取得				△4,211	△4,211
自己株式の処分		△0		52	51
自己株式の消却		0	△3,512	3,511	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	△2,114	△646	△2,761
当期末残高	12,334	13,152	64,366	△1,796	88,057

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,908	△0	1,493	△48	6,353	1,657	98,829
当期変動額							
剰余金の配当							△2,146
親会社株主に帰属する当期純利益							3,544
自己株式の取得							△4,211
自己株式の処分							51
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△415	0	1,377	297	1,259	114	1,374
当期変動額合計	△415	0	1,377	297	1,259	114	△1,387
当期末残高	4,493	-	2,870	248	7,612	1,771	97,441

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,169	5,373
減価償却費	1,252	2,163
のれん償却額	-	1,377
減損損失	105	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	76	15
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	17	2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	64	30
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	55	104
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△104	△83
受取利息及び受取配当金	△392	△454
持分法による投資損益 (△は益)	△100	△145
支払利息	10	247
為替差損益 (△は益)	△49	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△407	△340
固定資産売却益	△25	△5
固定資産売却及び除却損	101	128
売上債権の増減額 (△は増加)	△245	1,268
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△83	△1,107
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,368	△209
その他	107	△373
小計	3,190	7,995
利息及び配当金の受取額	412	468
利息の支払額	△10	△243
法人税等の支払額	△2,487	△2,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,104	6,211
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	700	-
有形固定資産の取得による支出	△1,788	△2,589
有形固定資産の売却による収入	38	34
無形固定資産の取得による支出	△90	△657
投資有価証券の取得による支出	△341	-
投資有価証券の売却による収入	801	390
短期貸付金の増減額 (△は増加)	50	6
長期貸付けによる支出	△19	△8
長期貸付金の回収による収入	7	-
投資有価証券の償還による収入	-	1,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,279	△1,571
その他	△10	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,934	△3,397

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,025	2,327
長期借入れによる収入	-	1,804
長期借入金の返済による支出	△14,255	-
1年以内返済予定の長期借入金の返済による支出	-	△37
自己株式の取得による支出	△16,741	△4,208
配当金の支払額	△2,367	△2,140
その他	△72	△128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,409	△2,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	501	244
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△29,737	675
現金及び現金同等物の期首残高	44,905	15,167
現金及び現金同等物の期末残高	15,167	15,842

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（企業結合に関する注記）

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2024年1月9日に行われたWEMAS TopCo GmbHとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、棚卸資産に322百万円、有形固定資産である建物に304百万円、土地に214百万円、無形固定資産である顧客関連資産に4,992百万円、繰延税金負債に1,748百万円が配分されました。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額16,122百万円は、会計処理の確定により4,087百万円減少し、12,035百万円となっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、都市環境関連事業、交通・標識関連事業、景観関連事業、スポーツ施設関連事業、住建関連事業、総物・アグリ関連事業等の複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは部門別のセグメントから構成されており、「公共分野」、「民間分野」の２つを報告セグメントとしております。

「公共分野」は、防音壁材、交通安全製品、電子システム関連製品、路面標示材、道路標識、歩行者用防護柵、車両用防護柵、防雪・防風柵、車止め、組立歩道、高欄、公園資材、シェルター、ソーラー照明灯、人工木材、人工芝、人工芝フィールド散水システム、人工芝フィールド高速排水システム、交通安全製品、道路工事用品、遮熱性舗装、コンクリート片剥落防止システム、サイン・看板等の製造・加工・販売及び施工工事を主な事業としております。「民間分野」は、メッシュフェンス、めかくし塀、防音めかくし塀、縦格子フェンス、自転車置場、手すり製品、梱包結束用バンド・フィルム、梱包資材、梱包機械、安全柵、農業資材、施設園芸資材、獣害対策製品、アルミ樹脂積層複合板、装飾建材、エクステリア製品、組立パイプシステム、デジタルピッキングシステム、自動車部品関連製品等の製造・加工及び販売を主な事業としております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている部門セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計基準に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値としております。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の数値については、暫定的な会計処理の確定内容を反映しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	公共分野	民間分野	
売上高			
外部顧客への売上高	28,729	34,060	62,790
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	112	119
計	28,736	34,173	62,909
セグメント利益	2,624	4,590	7,214
セグメント資産	53,704	40,651	94,355
その他の項目			
減価償却費	484	768	1,252
のれん償却額	-	-	-
減損損失	50	55	105
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,512	1,546	20,059

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	公共分野	民間分野	
売上高			
外部顧客への売上高	38,815	35,416	74,231
セグメント間の内部売上高又は振替高	35	122	158
計	38,851	35,538	74,389
セグメント利益	1,858	4,062	5,921
セグメント資産	57,914	41,309	99,224
その他の項目			
減価償却費	1,235	928	2,163
のれん償却額	1,256	121	1,377
減損損失	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,603	2,409	6,012

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	62,909	74,389
セグメント間取引消去	△119	△158
連結財務諸表の売上高	62,790	74,231

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,214	5,921
全社費用（注）	△916	△910
連結財務諸表の営業利益	6,298	5,011

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	94,355	99,224
全社資産（注）	40,662	40,120
連結財務諸表の資産合計	135,018	139,345

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,252	2,163	-	-	1,252	2,163
のれん償却費	-	1,377	-	-	-	1,377
減損損失	105	-	-	-	105	-
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	20,059	6,012	-	-	20,059	6,012

【関連情報】

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

（単位：百万円）

日本	ドイツ	その他	合計
14,018	3,292	1,339	18,651

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

（単位：百万円）

日本	ヨーロッパ	その他	合計
60,493	11,721	2,016	74,231

（2）有形固定資産

（単位：百万円）

日本	ドイツ	その他	合計
16,604	3,382	1,443	21,430

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

（単位：百万円）

	公共分野	民間分野	合計
当期末残高	12,035	605	12,641

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

（単位：百万円）

	公共分野	民間分野	合計
のれん償却額	1,256	121	1,377
当期末残高	12,528	484	13,013

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
1株当たり純資産額	2,968円51銭	3,090円55銭
1株当たり当期純利益金額	131円20銭	112円06銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	4,671	3,544
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	4,671	3,544
普通株式の期中平均株式数（千株）	35,610	31,629

(重要な後発事象の注記)

1. 自己株式の取得

当社は、2025年5月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第35条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について下記の通り、決議しました。

(1) 取得を行う理由

資本効率の改善及び1株当たり利益の増大を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

(2) 取得に関する取締役会の決議事項

①取得する株式の種類

当社普通株式

②取得し得る株式総数

1,000,000株(上限)

③取得する期間

2025年5月15日から2026年3月31日まで

④取得価額の総額

2,500百万円(上限)

⑤取得の方法

東京証券取引所における市場買付

2. 自己株式の消却

当社は、2025年5月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを下記の通り、決議しました。

(1) 消却の理由

発行済株式総数の減少を通じて、将来の株式の希薄化の懸念を払拭し、資本効率ならびに株式価値の一層の向上を図るため

(2) 消却に関する取締役会の決議事項

①消却する株式の種類

当社普通株式

②消却する株式の総数

上記1により取得した自己株式の全数

③消却予定日

未定